



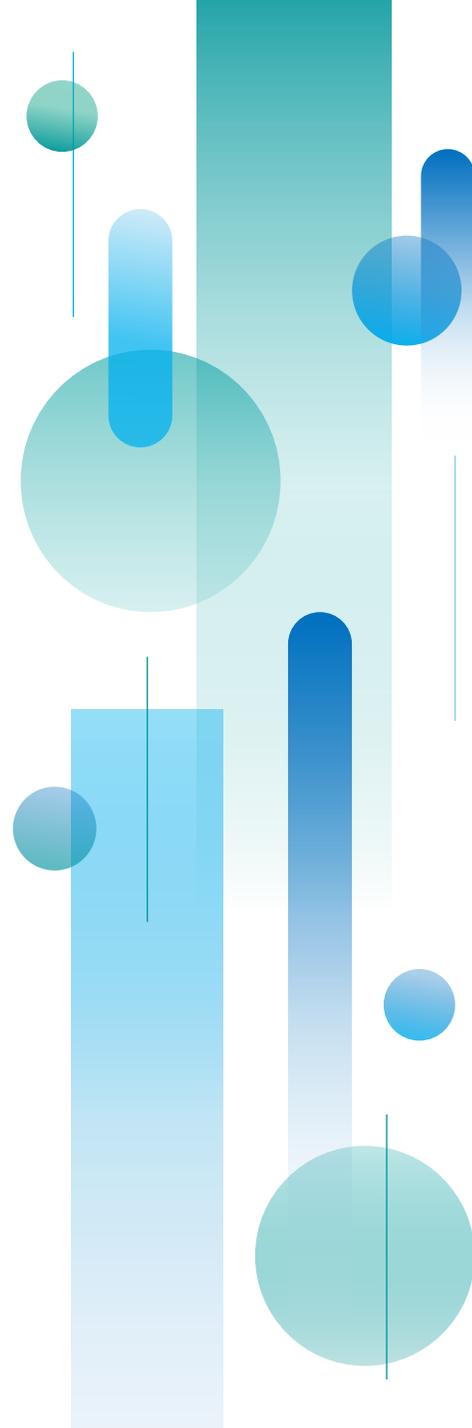
2026年3月期 第2四半期（中間期）

決算説明資料

2025年11月27日

 **日本特殊塗料株式会社**

（証券コード 4619 東証スタンダード）



決算サマリー

通期 見通し

- 塗料関連事業の請負工事で、一部案件の獲得が期初想定を下回り、売上高を下方修正。
- 一方、上期の順調な業績進捗とともに、持分法利益の増加等が寄与し、利益は上方修正。

業績

- 利益は、原材料費率の改善等により、計画を上回る水準で推移し、通期計画の達成に向け順調。
- 塗料関連事業は、前年の大型案件集中の反動により減収減益となったものの、建築・構築物用塗料は底堅く推移。
- 自動車製品関連事業は、中国での販売減の影響はあったが、全体としては概ね計画水準を維持。

中計の 進捗

【塗料関連事業】

- バイオマス原料を活用した「ユータック コンプリート 難黄変BIO」シリーズを拡充し、環境対応と高機能を両立した高付加価値製品の展開を強化。

【自動車製品関連事業】

- 再生材使用率95%のアンダーカバー基材を開発し、リサイクル素材の活用を加速。
- 北関東工場に新工法による量産ラインを導入し、生産効率と収益性の向上を推進。

【株主還元】

- 中期経営計画で掲げる総還元性向70%方針に基づき、11月13日にToSTNeT-3により自己株式312,700株（1.43%）を取得。

2026年3月期 通期業績予想

塗料関連事業の請負工事で一部案件の獲得が想定を下回り、売上高見通しを下方修正。利益面では、上期の順調な進捗とともに、持分法利益の増加等が寄与し、通期見通しを上方修正。

単位：百万円	2025年3月期 (ご参考)		2026年3月期				期初予想比	
			期初予想		今回予想			
	実績	構成比	業績予想	構成比	業績予想	構成比	増減額	増減率
売上高	66,060	—	63,000	—	60,500	—	△2,500	△4.0%
営業利益	4,456	6.7%	2,700	4.3%	3,050	5.0	350	13.0%
経常利益	6,709	10.2%	5,100	8.1%	5,650	9.3	550	10.8%
親会社株主に帰属 する当期純利益	4,942	7.5%	4,000	6.3%	4,800	7.9	800	20.0%
1株当たり 当期純利益	227.24円	—	183.85円	—	220.62円	—	—	—

※2026/3月期見込

持分法投資利益 約 21.5 億円

想定為替レート 1ドル = 150円

01 2026年3月期 第2四半期 決算概要

02 中期経営計画の進捗

03 その他トピックス

連結業績概要

塗料事業は、大型案件が一巡し通常水準となり売上高が計画をやや下回ったものの、自動車製品事業は、おおむね計画通りに推移。原材料費率の改善等が寄与し、利益は順調に進捗。

単位：百万円	2025年3月期 第2四半期		2026年3月期 第2四半期			前年同期比	
	実績	構成比	期初予想	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	32,567	—	30,600	30,300 (予想比▲1.0%)	—	△2,266	△7.0%
営業利益	1,916	5.9%	1,000	1,640 (予想比+64.1%)	5.4%	△276	△14.4%
経常利益	2,980	9.2%	2,250	2,825 (予想比+25.6%)	9.3%	△154	△5.2%
親会社株主に帰属する 中間純利益	2,114	6.5%	2,000	2,595 (予想比+29.8%)	8.6%	+481	+22.8%
1株当たり 中間純利益	97.21円	—	91.94円	119.32円 (予想比+29.8%)	—	—	—

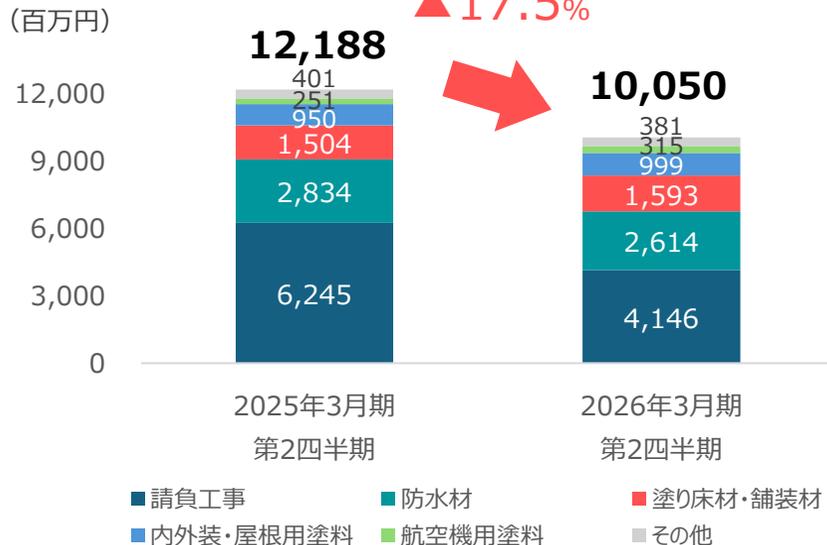
セグメント別業績概要

塗料事業は、大型案件の一巡で減収減益となった一方、建築・構築物用は底堅く推移。
自動車製品事業では、中国などの販売減の影響を受けつつも、全体としては概ね計画水準を維持。

単位：百万円		2025年3月期 第2四半期 実績	2026年3月期 第2四半期 実績	前年同期比 増減率
塗料	売上高	12,188	10,050	△17.5%
	営業利益	531	344	△35.1%
	営業利益率	4.4%	3.4%	△1.0pt
自動車	売上高	20,370	20,243	△0.6%
	営業利益	1,380	1,291	△6.5%
	営業利益率	6.8%	6.4%	△0.4pt
その他	売上高	7	7	△3.1%
	営業利益	4	4	△11.7%
	営業利益率	63.2%	57.6%	△5.6pt

セグメント別業績概要 <塗料関連事業>

売上高



業績概要

減収・減益要因

- 請負工事は、例年並みの安定した受注を維持したものの、前年の大型案件集中の反動減により減収。
- 防水材は、一部製品の出荷調整により販売が低調となり、収益に影響。中計に掲げる収益力強化に引き続き注力。
- 塗り床材は、販売が前年同期比+6%と堅調に推移し、シェア拡大に向けて着実に進展。

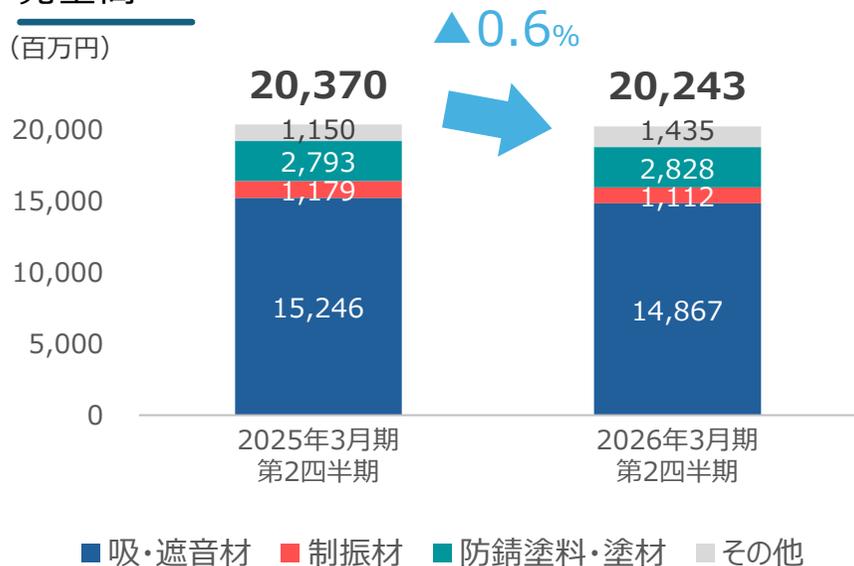
営業利益 (増減分析)



セグメント別業績概要 <自動車製品関連事業>

売上高

(百万円)



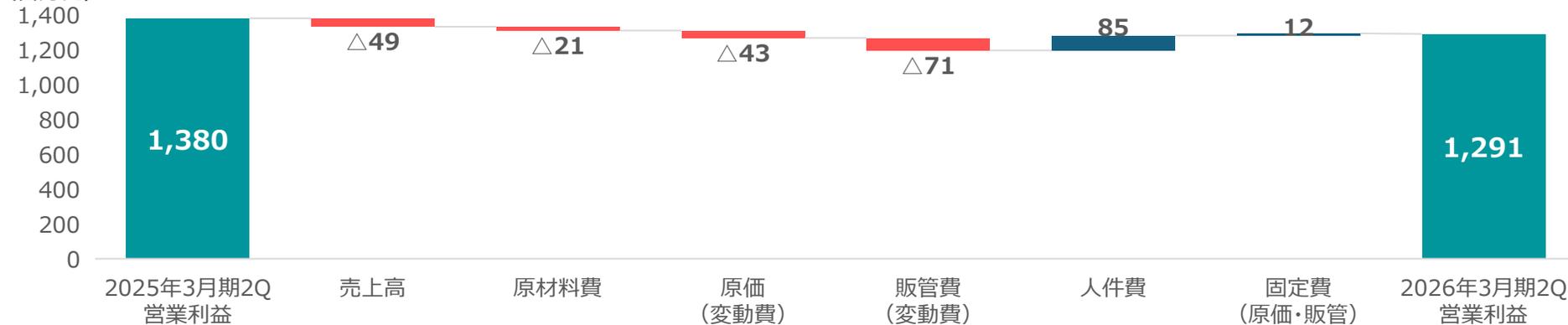
業績概要

減収・減益要因

- 売上高は前年同期比でわずかに減少。
- 中国をはじめとするアジア地域での自動車生産調整が影響し、主要製品である吸・遮音材の販売が減少。
- 国内の生産台数に大きな伸びはないが、価格面の調整等もあり、全体として安定した水準を維持。

営業利益 (増減分析)

(百万円)



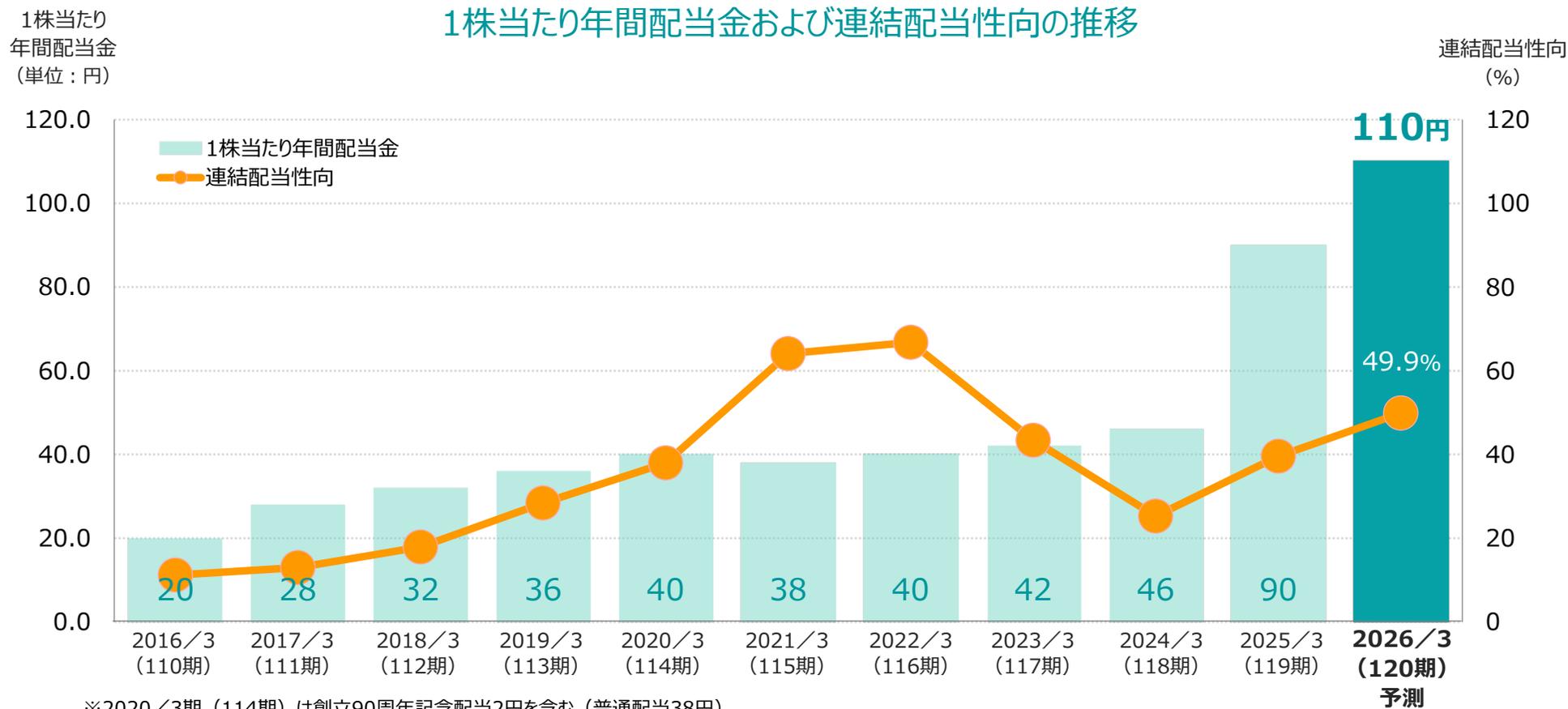
連結貸借対照表

単位：百万円	2025年3月期 期末		2026年3月期 第2四半期		前期末比 増減額
	実績	構成比	実績	構成比	
流動資産	38,327	45.0	37,177	44.6	△1,149
固定資産	46,916	55.0	46,106	55.4	△809
有形固定資産	21,399	25.1	20,312	24.4	△1,086
無形固定資産	1,292	1.5	1,127	1.4	△165
投資その他の資産	24,224	28.4	24,667	29.6	+443
資産合計	85,243	100.0	83,284	100.0	△1,959
流動負債	16,122	18.9	14,643	17.6	△1,479
固定負債	5,006	5.9	5,060	6.1	+54
負債合計	21,129	24.8	19,704	23.7	△1,425
株主資本	46,531	54.6	47,883	57.5	+1,351
その他の包括利益累計額	10,926	12.8	9,760	11.7	△1,165
非支配株主持分	6,656	7.8	5,936	7.1	△720
純資産合計	64,114	75.2	63,579	76.3	△534

2026年3月期株主還元計画

株主還元

2026年3月期の年間配当は、中期経営計画における株主還元方針を踏まえ、前期比で20円増配となる1株当たり年間110円を予想



01 2026年3月期 第2四半期 決算概要

02 中期経営計画の進捗

03 その他トピックス

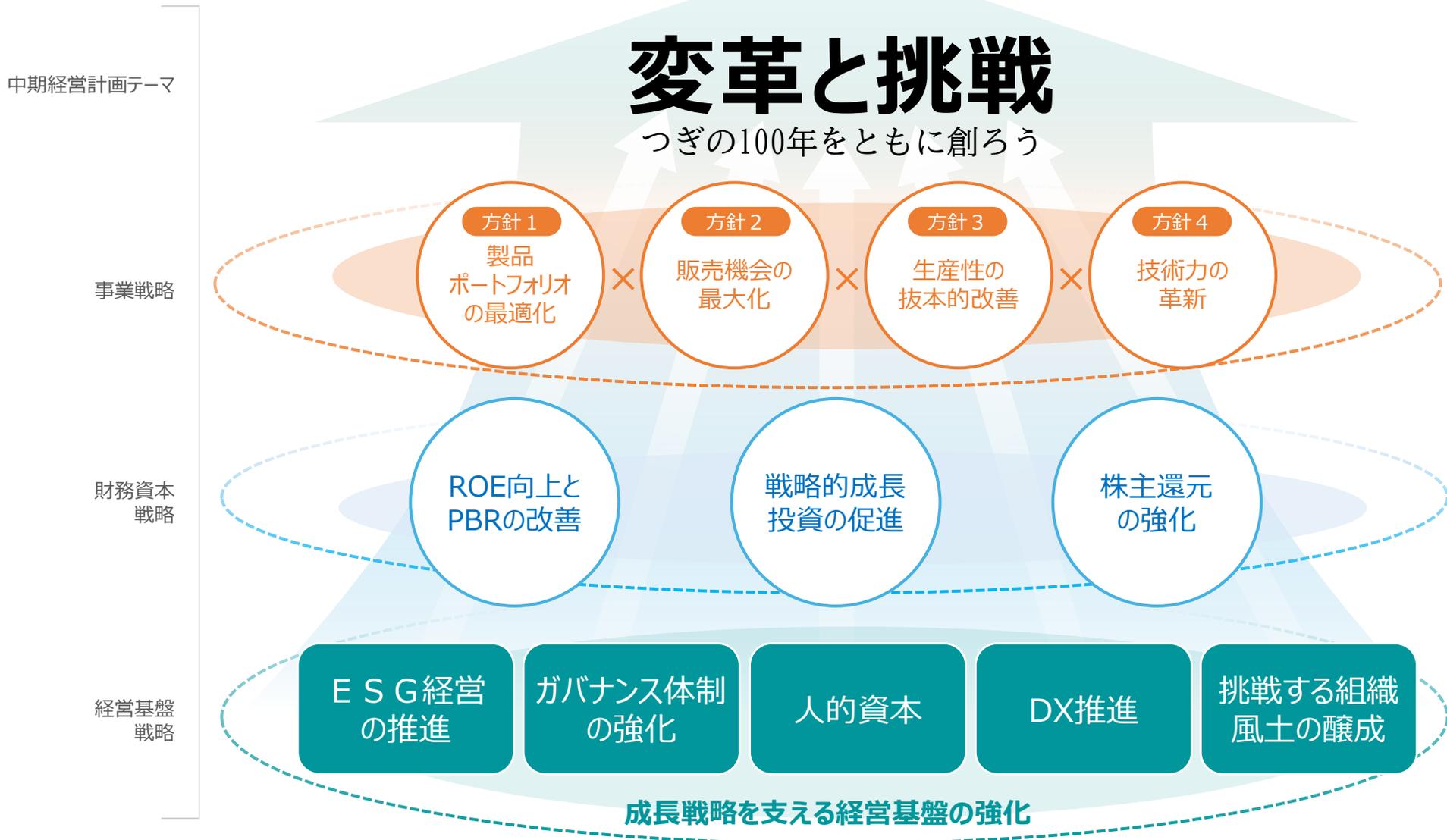
【再掲】中期経営計画（2026年3月期～2030年3月期）の位置付け

事業領域の拡大を進めながら、2030年3月期に

売上高 800億円、ROE 10.0%以上を実現



【再掲】中期経営計画（2026年3月期 – 2030年3月期）の基本方針



各事業における取り組みの進捗 <塗料関連事業>

- 環境対応と高機能を両立した高付加価値製品として、バイオマス原料を使用した塗り床材「ユータック コンプリート 難黄変BIO」シリーズを拡充

■ 高付加価値製品の開発

- 再生可能なバイオマス原料を使用し、環境負荷を抑えた「ユータック コンプリート 難黄変BIO」シリーズを展開
- 「モルタルタイプ」に続き「流し展ベタイプ」を発売し、使用用途に応じた対応力を強化
- 「流し展ベタイプ」は、水性硬質ウレタンにより高い耐久性と美観維持性を実現

🔧 取り組みポイント

01 「ユータックコンプリート 難黄変BIO流し展ベタイプ」を市場に追加投入し、シリーズ拡充による高付加価値製品群を強化

02 BIOシリーズを皮切りに、環境対応型製品の継続開発を推進し、ラインアップ拡大を図る



各事業における取り組みの進捗 <自動車製品関連事業>

- 北関東工場に新工法の量産ラインを導入し、生産効率の最大化と収益性向上を推進
- 再生材使用率95%のアンダーカバー基材を開発し、リサイクル素材の高度活用を推進

■ 収益性向上のための構造改革

- 北関東工場に新工法の量産ラインを導入し、工程の自動化とレイアウト最適化を推進。2026年度からの本格稼働を予定
- ライン専有面積の縮小と自動化による人員削減を実現し、今後の量産機種拡大にも対応可能な体制を構築

■ 環境負荷低減の技術・素材開発

- 2025年8月に、リサイクルポリエステル95%以上の成形基材の基礎技術を完成し、アンダーカバーへの適用提案を開始
- 特殊紡糸PETの「加熱で軟化→再硬化」特性を活用し、バージン系バインダーの使用量を大幅に削減
- 生産時のCO₂排出量を従来比約24%削減。環境負荷低減に寄与

🔧 取り組みポイント

01 北関東工場に新工法の量産ライン導入を推進し、主要工事を完了

02 ライン専有面積の縮小・自動化による人員削減で生産能力を向上

03 効果検証を経て、標準ラインとして各工場へ展開予定



🔧 取り組みポイント

01 従来は約40%にとどまっていたリサイクルポリエステル95%以上の成形基材を開発

02 アジアを中心に、水平リサイクルを軸としたサプライチェーン構築を進め、環境対応技術の実装を加速



【再掲】株主還元方針 <株主還元の強化>

現中期経営計画期間においては、業績に応じた 成果の配分と自己株式取得を機動的に実施

	従来	本中期経営計画期間
株主還元方針	<p>配当性向 30%</p> <p>22/3期～25/3期</p>	<p>総還元性向 70%</p> <p>26/3期～30/3期</p>
株主還元額	<p>約47億円</p> <p>前中期計画期間4年累計</p>	<p>160億 ～ 170億円</p> <p>次期中期計画期間5年累計</p>
株主還元の考え方	<p>安定配当をベースに、戦略的投資に向けた資金充実、財政状態・利益水準、配当性向（30%を目安）等を総合的に勘案し、決定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 損益に応じた適切な財務体質を実現し、30/3期においてROE10%を達成するべく大胆な株主還元を実施する ● 株主還元は主として配当金により実施する一方、事業法人との株式持ち合い解消に応じて自己株式の取得も適宜実施する

資本収益性改善に向けた資本政策の遂行状況

- 中期経営計画（2026年3月期 – 2030年3月期）にて総還元性向70%の方針を策定
- 11月13日、ToSTNeT-3により312,700株（1.43%※）約6.6億円の自己株式を取得

中期経営計画期間中の株主還元方針

株主還元方針

2026年3月期～2030年3月期：総還元性向70%

株主還元額

中期経営計画期間5年累計：160億円～170億円

株主還元の考え方

- 損益に応じた適切な財務体質を実現し、30/3期においてROE10%を達成するべく大胆な株主還元を実施する
- 株主還元は主として配当金により実施する一方、事業法人との株式持ち合い解消に応じて自己株式の取得も適宜実施する

現時点における還元総額：17.5億円

通期業績予想を参考とした目標総還元性向に対し、現状63.5%の還元実施を決定

※参考：目標総還元性向70%を前提とした場合の進捗率は90.7%

※ 発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合

01 2026年3月期 第2四半期 決算概要

02 中期経営計画の進捗

03 その他トピックス

【 I Rに関するお問合せ先】

日本特殊塗料株式会社 経営企画部
(TEL : 03 - 3913 - 6136)

本資料は投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、資料作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、本資料の内容は今後予告なしに変更することがあります。

